

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL (http://www.himacs.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) 郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



【平成21年1月5日実施予定の株券電子化実施に伴うお知らせ】

特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

＜ご参考＞

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(*)」)電話 0120-77-0915 (通話料無料 平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。

(*)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。



Business Report

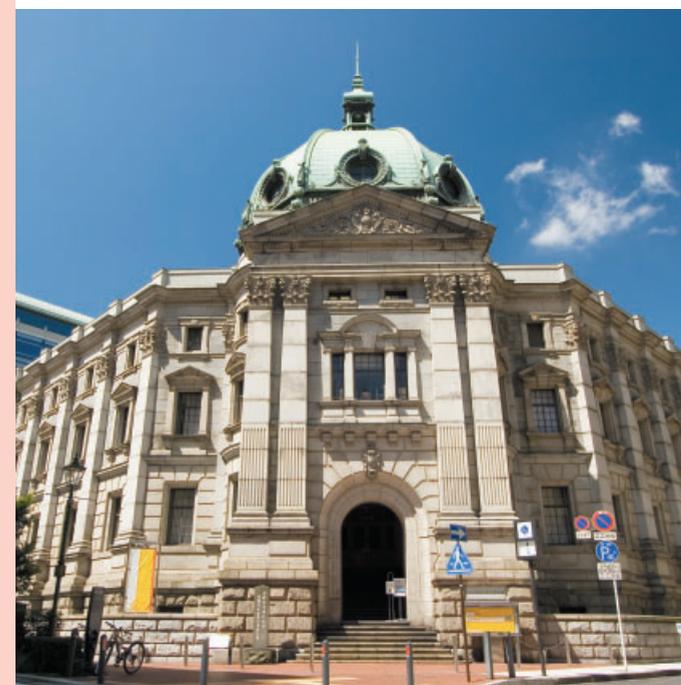
第33期 第2四半期 決算のご報告
平成20年4月1日 - 平成20年9月30日

株式会社 ハイマックス



【神奈川県立歴史博物館】

神奈川県立歴史博物館は、横浜の関内地区に位置し、国の重要文化財、近代化産業遺産に認定されています。本建造物は、明治37年に横浜正金銀行(旧東京銀行の前身)本店として建設されました。当時は、日本銀行と並ぶ国内の最重要金融機関に位置づけられ、第一次世界大戦後には、世界三大為替銀行の一つと称されました。その後、大正12年の関東大震災で屋上ドームを焼失しましたが、戦後、東京銀行横浜支店となり、建物を譲り受けた神奈川県がドームを忠実に復元し、昭和42年に神奈川県立博物館として開館しました。建物は丸窓・ドルフィン装飾が施されたドーム、正面及び両側隅部には大きなベディメント、1階から3階まで貫き外壁を等間隔に飾っている大オーダーなどが特徴でドイツ・ネオバロック様式と呼ばれています。また、横浜で唯一の石造建築でもあり、細部にも彫刻が美しく施されています。



ハイマックス
企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、ここに企業行動基準を定める。

基本理念

当社は、その創業の理念である「公明正大」「自主独立」をさらに高揚させ、業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の人を大事にするという企業風土を大切にし、お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現するプロフェッショナルな集団を目指し努力する。



企業理念を社名ロゴに込めて

- ① 右上がりのカーブは、ハイマックスの成長と発展を表しています。
- ② 三角形は、ハイマックス発祥の地である横浜のベイブリッジをモチーフにしています。また、コーポレートカラーであるマリンプールにちなんで、ヨットの帆をイメージしています。
- ③ 水平線は、ハイマックスの経営の安定性を表しています。

High-quality Solution for Maximum Customers Satisfaction
最高の顧客満足を追及し高品質ソリューションを提供する



代表取締役社長

五味洋行

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第33期第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰及び米国発の世界的な金融システム危機に伴う株価の大幅下落など、企業を取り巻く環境は次第に厳しいものとなってまいりました。

また、情報サービス産業においては、企業業績の先行き不透明感が漂う中、企業の情報化投資が極めて慎重になってまいりました。

このような経営環境下で当社グループは、既存案件の継続及び新規大型案件への確実な参入並びに業務領域の拡大を図るなど積極的な受注を展開してまいりました。その結果、連結売上高は4,481百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、新規採用者の増加に伴う人件費増加などの影響もありましたが、プロジェクト管理の徹底により不採算案件の発生を抑え、更なる生産性の向

上に注力した結果、経常利益は307百万円（同6.8%増）、四半期純利益は167百万円（同12.1%増）となりました。

今後の経営環境につきましては、メガバンクの大規模投資案件の収束に加え、システム投資マインドが急激に悪化し、それが長期化すると想定しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの今年度通期業績見通しにつきましては、期初計画の見直しを余儀なくされる状況となりました。

具体的には、連結売上高9,100百万円（前期比0.1%減）、経常利益は663百万円（同10.3%減）、当期純利益は360百万円（同10.7%減）と変更させていただきました。

今後とも積極的な案件受注のための営業体制の強化及び絶えざるプロジェクト管理と生産性の向上、並びに経費削減への取り組みを通して、業績の改善と業容の拡大に注力してまいります。

なお、当社は株主の皆様からのご支援にお応えするため、当第2四半期末に前年同期と比べ2円50銭の増配を行い1株につき12円50銭の配当を実施することといたしました。今後も、安定かつ適正な利益還元を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

システム基盤
事業本部

受注拡大に向けて

当社は、受注拡大に向けて「システム・インテグレーションサービス」の拡大を推進してまいります。それには実績のある業務アプリケーション開発に加えて、システム基盤への対応が不可欠であるため、前年度に、システム基盤事業本部を新設いたしました。

システム・インテグレーションサービスとは

システム・インテグレーションサービスとは、業務アプリケーションの開発やシステム基盤の開発などを一括で請負うサービスです。

当社は、これまでは、主に業務アプリケーションの開発を手掛けてまいりました。

近年、大手システム・インテグレータ様やユーザ様から、システム基盤を含めて情報システム全体を当社に任せたいとの要望が増えてまいりました。

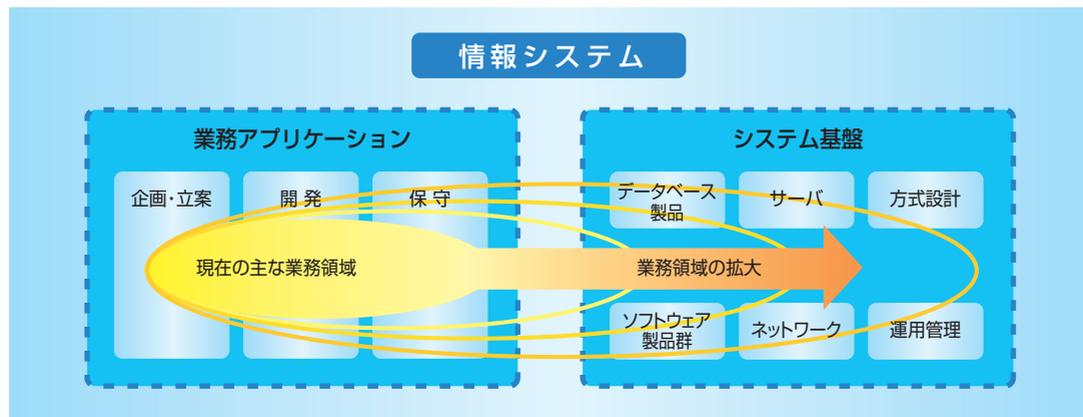
そのため、システム基盤の技術者を育成し、業務アプリケーションとシステム基盤を両輪としたシステム・インテグレーションサービスを推進してまいります。

システム基盤事業本部の役割

システム基盤とは、業務アプリケーションが動作するサーバやデータベース製品、各種ソフトウェア製品群、ネットワークなどを含めた情報システム全体の方式設計から運用管理を範囲とした幅広いものであり、高度なノウハウを必要とします。

また、システム基盤は、ユーザ様の業種にとらわれることなく、全ての情報システムで必要とされるものです。

当事業本部では、このシステム基盤にフォーカスし、大手システム・インテグレータ様及びベンダー様との連携を強化して、システム基盤の技術者育成に努め、業務領域を拡大してまいります。



産学連携による人材育成を目指す～インターンシップ及び講師派遣への取り組み～

大学3年生と高専4年生を対象として、毎年8月に実施しているインターンシップ(就業体験)。今年は、18校から26名の学生が参加しました。

当社のインターンシップは、5日間と短期ですが、「社会人としてのマナー教育」や「キャリアデザイン講座」など、就職活動に必要な情報の提供や、「システム・エンジニア(SE)の理解講座」といった、IT業界での仕事内容の理解を深めてもらう講座を開催しています。また、3～4名のグループに分かれ事前に用意された前提条件の下で、学生に身近な大学の経営課題及び課題解決に向けた対策を討議して、グループごとに提案書の作成・発表を行い、そのプレゼンテーションに対する評価をするなどのカリキュラムも実施しています。

当社のインターンシップへの参加者には、「課題の解決に向けた取り組み」や、そのためには「チームワーク(協調性)」が必要であること、また「相手(お客様)から、いかに支持・理解されるか」が重要であることを実感してもらえよう、工夫しております。

昨今の大学等は、従来の学問的領域から、より実践的に社会に活用(還元)される仕組み作りに試行錯誤しています。

当社は、そのような要望に対応して、実践的なシステム開発講座の臨時講師として社員を派遣しております。例えば本年度上期では、3講座(開講時間9時間)を担当し、Webサービスの概要説明やプログラミングの実習を行いました。

実習では、ある受講生から挙がった「美容院を予約する時に、電話で美容院の空き時間と自分の予定を調整するのに手間取る」との問題に対し、「インターネット上で美容院の予約状況を把握できれば事前に自分のスケジュール調整は可能となり、予約し易くなる。また、美容院にとっても顧客の利便性が向上すれば、顧客の囲い込みに繋がる。」という認識の下、Webサービスを利用した『美容院予約システム』が受講生の手によって開発されるなどの成果がありました。この他、女子学生のキャリアデザイン支援講座など、キャリアセミナーも実施しております。

インターンシップ及び講師派遣等の取り組みを通して、1人でも多くの優秀な人材が当社に加わってほしいと考えております。



「F-Orc」、米国サン・マイクロシステムズ(サン)からライセンスを取得し、更にビジネスチャンスを広げる



当社は、P2P配信技術を応用した企業向け大容量データ配信システム「Fission Orchestra(フィッション オーケストラ)」(略称:F-Orc フォーク)を開発、販売しています。2008年度上期における「F-Orc」に関する活動状況をご報告します。

サンからJava SE Embeddedのライセンスを取得

当社は、サンから、「F-Orcは、次世代の配信システムをリードする先進の技術」(Dave Hofert氏コメント)と評価され、Java(TM) Platform Standard Edition(Java SE)Embeddedのライセンスを取得しました。

今後は、F-Orcを、P2P配信プラットフォームとして位置づけ、Javaの拡張性や移植性の高さを生かした組み込み分野に進出します。

また、今年の5月にサンフランシスコで開催されたJava-One 2008において、米国サン・マイクロシステムズ社のブースにF-Orcを参考出展し、その成果を発表しました。



※SUN、SUN Microsystems、サンのロゴマーク、Javaは、米国SUN Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

CEATEC JAPAN 2008に出展

アジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展である「CEATEC JAPAN 2008」が、9月30日から5日間にわたり幕張メッセで開催され、当社はF-Orcを出展いたしました。当社ブースには、多くの企業の皆様のご来場をいただき、活発な質疑応答がなされました。今回の出展を通じて、F-Orcに対する関心の高さを改めて確認する事ができました。

この経験を、今後のビジネスに反映し、引き続き積極的なプロモーション活動をしてまいります。



「日経IRフェア2008 STOCKWORLD」へ出展いたしました。

個人投資家と企業を結びイベント「日経IRフェア2008 STOCKWORLD」が、8月22日と23日の2日間、東京ビッグサイトで開催され、当社は今年もブースを出展いたしました。

「上場企業と個人投資家との出会いの場」がテーマの当イベントには、2日間の来場者総数が14,149名となり、100社を超える企業がブースや特設会場で、個人投資家の皆様に、自社の紹介を積極的に行いました。

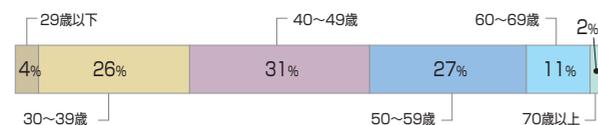
当社の出展ブースにも多数のご来場をいただき、活発な質疑応答がなされ、当社に対する個人投資家の皆様の関心の高さを改めて確認する場となりました。

今後も個人投資家の皆様に当社への関心を持っていただき、十分理解していただけるよう、IR活動を展開してまいります。

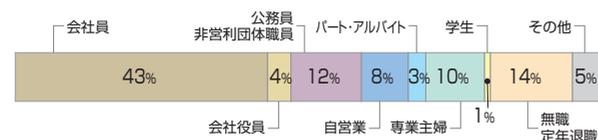


株主様アンケート結果報告

Q あなたの年齢をお知らせください。



Q あなたのご職業をお知らせください。



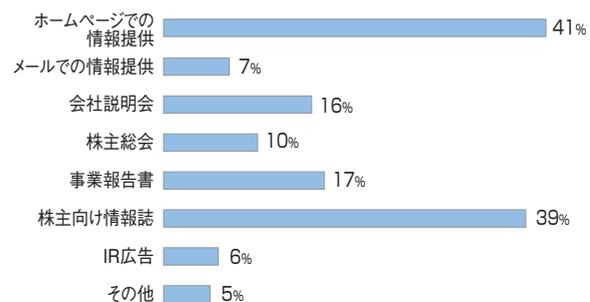
Q あなたは当社の株式を購入する際、社名をどこでお知りになりましたか。



「第32期決算のご報告」にて実施いたしました株主様アンケートにつきましては、241名の株主様からご回答をいただきました。ここにその集計結果の一部をご紹介します。

ご回答いただいた株主の皆様、ご協力誠にありがとうございました。貴重なご意見として、今後のIR活動に活かしてまいります。

Q あなたは当社のIR活動について特に充実を希望することは何ですか。(いくつでも)



当第2四半期連結累計期間の売上高は4,481百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は297百万円（同5.5%増）、経常利益は307百万円（同6.8%増）、四半期純利益は167百万円（同12.1%増）となりました。

事業分野別売上高は、システム・インテグレーションサービスが77百万円と前年同期に比べ74百万円減少、システム・メンテナンスサービスが2,123百万円と同21百万円減少する一方、プロフェッショナルサービスが2,280百万円と金融機関向けの案件を中心に同279百万円増加しました。

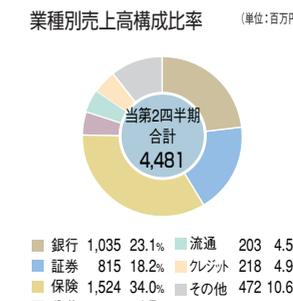
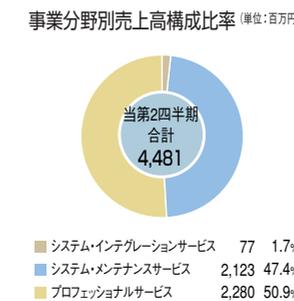
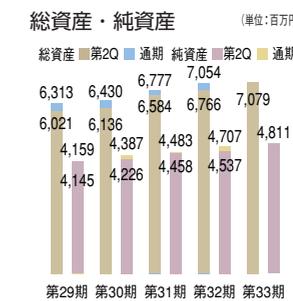
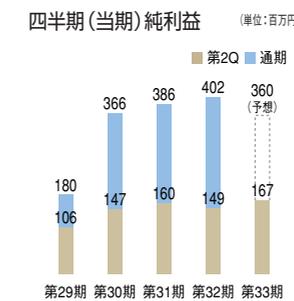
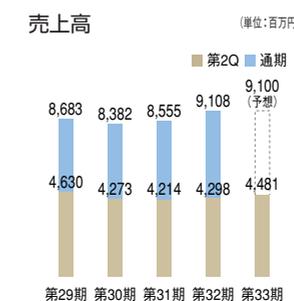
また、業種別売上高は、銀行業界向けは1,035百万円（前年同期比0.7%減）、証券業界向けは815百万円（同14.2%増）、保険業界向けは1,524百万円（同14.7%増）、公共向けは210百万円（同30.9%減）、流通業界向けは203百万円（同26.2%減）、クレジット業界向けは218百万円（同14.2%減）、その他472百万円（同25.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,079百万円と前連結会計年度末（7,054百万円）と比較し24百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加137百万円、仕掛品の増加97百万円、売掛金の減少209百万円などです。

負債合計は2,267百万円と前連結会計年度末（2,346百万円）と比較し79百万円減少しました。主な要因は未払法人税等の減少83百万円などです。

純資産合計は4,811百万円と前連結会計年度末（4,707百万円）と比較し104百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加108百万円などです。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,361百万円と前連結会計年度末（3,224百万円）と比較して137百万円増加いたしました。



(注) 6頁から9頁における単位未満の金額は切り捨てて表示しております。



「四半期報告制度」の導入における適用初年度の対応について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。適用される会計基準や用語などが、当四半期に係る財務情報と前年同期に係る財務情報との間で異なります。前年同期に係る数値は、参考データとしてご確認ください。

四半期 連結貸借対照表(要旨)

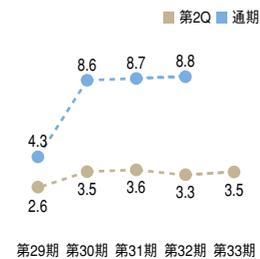
	当第2四半期 H20.9.30現在	前 期 H20.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361,835	3,224,297
売掛金	1,387,612	1,597,577
仕掛品	127,714	30,215
その他	263,713	260,711
流動資産合計	5,140,875	5,112,801
固定資産		
有形固定資産	47,625	51,975
無形固定資産	24,904	27,792
投資その他の資産		
投資有価証券	614,326	614,439
その他	1,253,700	1,249,798
貸倒引当金	△ 2,161	△ 2,161
固定資産合計	1,938,396	1,941,844
資産合計	7,079,272	7,054,646

(単位：千円)

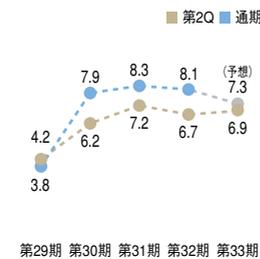
	当第2四半期 H20.9.30現在	前 期 H20.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,466	291,625
未払法人税等	150,635	233,812
賞与引当金	471,000	449,723
役員賞与引当金	13,600	29,100
その他	259,145	262,475
流動負債合計	1,170,847	1,266,735
固定負債		
退職給付引当金	584,117	558,943
役員退職慰労引当金	512,400	521,200
固定負債合計	1,096,517	1,080,143
負債合計	2,267,365	2,346,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,744,242	3,636,232
自己株式	△ 289,428	△ 286,047
株主資本合計	4,809,580	4,704,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,815
評価・換算差額等合計	2,326	2,815
純資産合計	4,811,906	4,707,767
負債純資産合計	7,079,272	7,054,646

連結財務指標

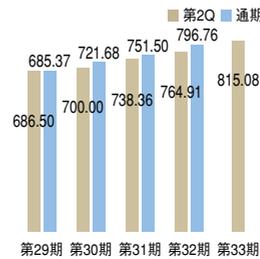
自己資本利益率 (単位：%)



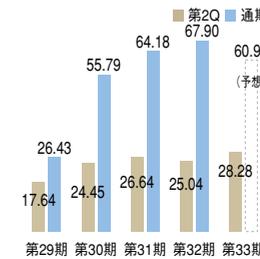
売上高経常利益率 (単位：%)



1株当たり純資産額 (単位：円)



1株当たり純利益 (単位：円)



四半期 連結損益計算書(要旨)

	当第2四半期 H20.4.1からH20.9.30まで
売上高	4,481,328
売上原価	3,537,251
売上総利益	944,077
販売費及び一般管理費	646,078
営業利益	297,998
営業外収益	14,193
営業外費用	5,124
経常利益	307,067
税金等調整前四半期純利益	307,067
法人税等	139,971
四半期純利益	167,095

(単位：千円)

〈ご参考〉

	前第2四半期 H19.4.1からH19.9.30まで
売上高	4,298,135
売上原価	3,387,019
売上総利益	911,116
販売費及び一般管理費	628,593
営業利益	282,523
営業外収益	5,390
営業外費用	418
経常利益	287,494
税金等調整前四半期純利益	287,494
法人税等	138,430
四半期純利益	149,064

(単位：千円)

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	当第2四半期 H20.4.1からH20.9.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,514
現金及び現金同等物の増減額	137,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,361,835

(単位：千円)

〈ご参考〉

	前第2四半期 H19.4.1からH19.9.30まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 630,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,559
現金及び現金同等物の増減額	△ 561,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,996,190

(単位：千円)

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

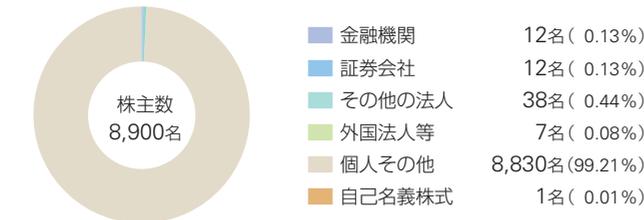
●大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	1,036,858 株	17.6 %
株式会社前田計画研究所	662,496	11.2
山本昌平	276,680	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.0
株式会社野村総合研究所	237,600	4.0
ハイマックス社員持株会	201,923	3.4
日本生命保険相互会社	151,200	2.6
富国生命保険相互会社	140,400	2.4
川本清四郎	108,000	1.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	1.8
日立建機株式会社	108,000	1.8

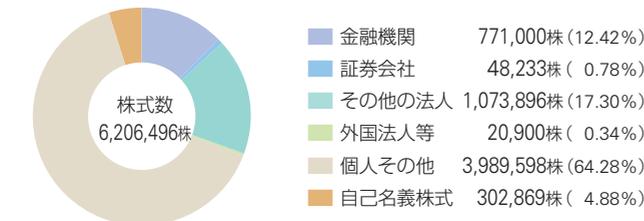
(注) 出資比率は自己株式(302,869株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数 18,000,000株
 発行済株式の総数 6,206,496株
 株主数 8,900名

●所有者別株主数構成比



●所有者別株式数構成比



会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 株式会社ハイマックス
HIMACS, Ltd.

本社所在地 〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地
TEL 045-201-6655 (代表)

設立 昭和51年5月21日

資本金 6億8,904万円

従業員数 580名

事業内容 コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画・立案から、設計・構築、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。

事業所 横浜事業所 / 関内事業所 / 東京事業所 / みなとみらい事業所

役員 (平成20年9月30日現在)

●取締役及び監査役

代表取締役社長	五味洋行
代表取締役専務	前田礼太
常務取締役	中沢秀夫
取締役相談役	前田眞也
取締役	山上昌平
取締役※1	本田栄治
常勤監査役	黒木和典
監査役	松林茂美
監査役※2	白木大五郎
監査役※2	青木勝彦

※1 上田栄治は社外取締役です。
 ※2 白木大五郎、青木勝彦は社外監査役です。

●執行役員

常務執行役員	田邊隆行
常務執行役員	杉山公彰
常務執行役員	渡邊輝
執行役員	中村宏
執行役員	青木稔
執行役員	澁谷吉彦

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

Click! パナーをクリック!

IR情報
最新の決算情報をはじめ、IR資料を掲載しております。また、決算説明会の様子を動画でご覧いただけます。

トップページ

F-Orc
当社の製品「F-Orc」の情報を掲載しております。

会社概要
当社に関する会社情報、沿革、所在地などを掲載しております。

事業紹介
事業内容の紹介をはじめ、代表的な開発事例などを詳しく掲載しております。

採用情報
社員の声や、よくいただくご質問にお答えするコーナー等、採用に関する情報を掲載しております。

アドレスはこちら... >>>
www.himacs.jp